

霊感商法被害1237億円



共産党追及チーム会合で

旧統一協会などの霊感商法が過去最大の消費者被害を生んでいる実態を7月26日、日本共産党国会議員団追及チームの会合で、紀藤正樹弁護士が報告しました(写真、中央が紀藤氏)。

実際は1兆円を超える?

全国霊感商法対策弁護士連絡会のまとめによると、全国の弁護士と消費者センターに寄せられた相談件数(1987～2021

年)は計3万4537件、被害額は計1237億円と巨大。紀藤氏は、これは「被害の一部」、「一般的に消費者相談の窓口が機能していれば10分の1くらいが統計に表れる。機能していなければ100分の1」と説明。仮に10分の1としても1兆円を超えます。紀藤氏は「霊感商法被害は憲政史上最大の消費者被害」と強調しました。

被害放置は大きな謎

またカルト集団(反社会的活動をするエセ宗教集団)が引き起こす社会問題は①対社会妨害型②経済被害型③信者収奪型④家族破壊型—という4分類で現れると指摘。紀藤氏は「組織的にこのすべてを行っている大規模な団体はオウムと統一協会ぐらい。それをなぜ放置してきたのか。大きな謎だ」と語りました。

旧統一協会と自民が癒着 閣僚3人も関係

旧統一協会と自民党との癒着が次々明らかになり、二之湯智国家公安委員長、岸信夫防衛相、末松信介文科相の3閣僚が協会や関連団体との関係を認めました。ところが自民党はまともな調査もしないまま「党

開き直りに
批判強まる

としては一切関係ない」(茂木敏充幹事長)などと開き直っています。

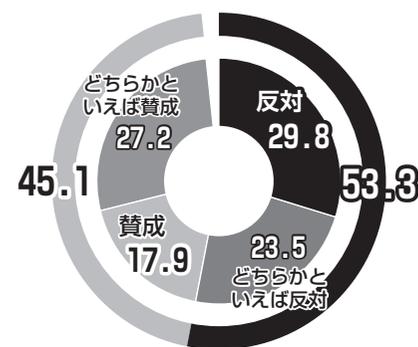
これに対しメディアも批判を強め、「毎日」は「自民党と旧統一教会関係の清算を強く求める」との大型社説(7月27日)を掲載しました。

国葬 安倍氏礼賛に

安倍元首相「国葬」の閣議決定に対し、「弔意の強制につながる」「安倍氏礼賛の場にならないか」など、疑問・反対の声が広がっています。

広がる疑問・反対

「共同」世論調査「反対」53%



共同通信7月30、31日調査

共同通信の世論調査(7月30、31日)では「反対」が53.3%で、「賛成」の45.1%を上回りました(グラフ)。国民の中で安倍首相の評価は大きく分かれており、岸田首相が「功績は誠にすばらしい」と安倍氏を持ち上げ、強引に国葬を決めたことに国民が違和感を持つのは当然。この中で内閣支持率も急落しました。

国葬には法的根拠がなく、「国会審議もなしに閣議決定で行うのは民主主義を踏みにじるやり方」(共産党・小池晃書記局長)です。

日本共産党